



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06)6533-9253
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 親会社等の名称 東洋紡績株式会社 (コード番号: 3101) 親会社等における当社の議決権保有比率 16.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	17,345	14.6	565	5.8	524	14.5
16 年 9 月中間期	15,129	10.8	534	27.8	457	3.2
17 年 3 月期	32,219		1,499		1,457	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	263	46.2	4	54	-	-
16 年 9 月中間期	180	24.5	3	10	-	-
17 年 3 月期	743		12	00	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 29 百万円 16 年 9 月中間期 30 百万円 17 年 3 月期 60 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 58,063,540 株 16 年 9 月中間期 58,124,636 株 17 年 3 月期 58,109,008 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	30,712	19,460	63.4	335	24
16 年 9 月中間期	28,837	18,590	64.5	319	88
17 年 3 月期	30,285	18,894	62.4	324	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 58,050,302 株 16 年 9 月中間期 58,116,294 株 17 年 3 月期 58,079,732 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	869	761	154	3,241
16 年 9 月中間期	213	720	190	2,904
17 年 3 月期	865	890	305	3,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,700	1,800	980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 09 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

企業集団の状況

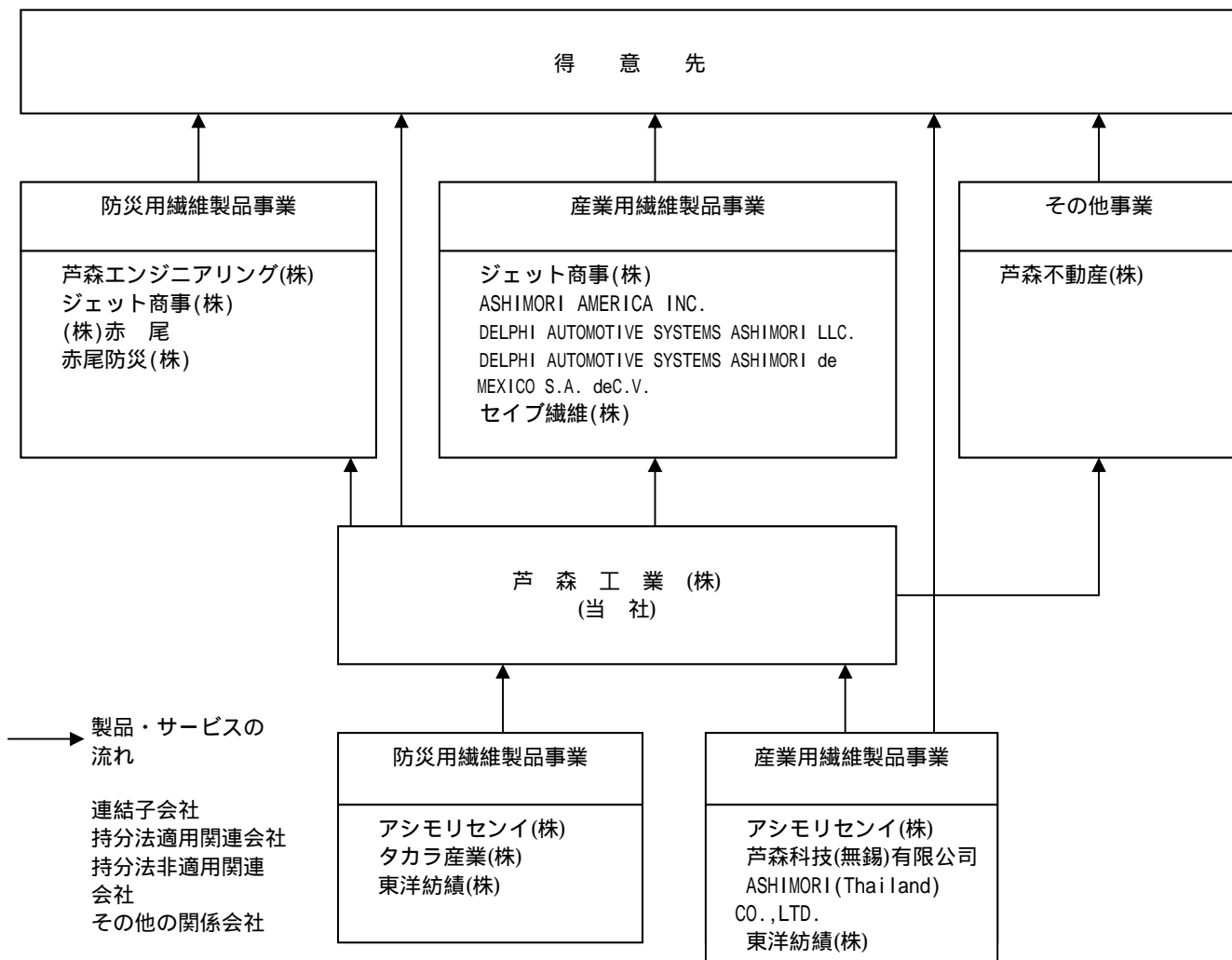
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 6 社ならびにその他の関係会社 1 社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

〔防災用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセンイ(株))、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社((株)赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数 8 社)

〔産業用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、一部、子会社(アシモリセンイ(株)、ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC., DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造・販売しております。(会社総数 10 社)

〔その他事業〕・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしてゆく所存であります。

3. 目標とする経営指標

昨年3月に、当社は、平成19年3月期を目標年度と定めた平成16年度「中期3カ年計画」を策定いたしました。

この「中期3カ年計画」実現のための経営基本方針として、以下の3点を掲げております。

- (1) 主力商品のコスト低減と顧客満足度の向上、新商品の開発と普及により売上増大、収益向上をはかる。
- (2) 社是を柱に、当社の強みを最大限に活用し、昨今の厳しい経済環境に対応できる体質を創る。
- (3) 平成19年3月期の目標とする経営指標

連結経常利益 20 億円以上

単独営業利益 17 億円以上

4. 中長期的な経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国の Delphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、デルファイ社は、本年10月に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。当社としては、今後のデルファイ社の再生計画とその実行に留意しつつ、今後も引き続き協力体制をとっていく予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、本年4月、中国における事業拡大のため、中国江蘇省無錫市に、当社全額出資による自動車安全部品等の製造・販売子会社を設立し、平成18年1月からの本格稼働を予定しております。今後は、新会社ならびにアシモリ・タイランドを海外における自動車安全部品の主力生産拠点と位置付け、自動車用シートベルトをはじめとした各自動車安全部品の生産体制の再構築を行い、生産能力の増強とコスト低減をはかってまいります。

また、当社は、今後もグローバルな視点で経営資源の有効活用と経営全般にわたる合理化を推進してまいります。さらに、高付加価値商品の拡販に引き続き努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は9名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としております。(社外取締役は採用しておりません。)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されております。

監査役会では、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しております。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定および監督、監査役・監査役会による監査という、商法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門による監査も定期的を実施しております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするため、「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めております。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法律的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6カ月間における実施状況

当中間期において、定例取締役会を6回、臨時取締役会を1回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東洋紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.1%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東洋紡績株式会社は、当社の議決権の16.1%を所有している筆頭株主であり、当社の社外監査役1名は同社従業員を兼務しております。

当社は、同社から原材料を購入しておりますが、事業活動や経営判断においては、上場会社として独立性を確保しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防用・産業用ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は173億45百万円と、前年同期比14.6%の増収となりました。利益面では、徹底したコストの削減を全社をあげて強力に推し進めたため、経常利益は5億24百万円と、前年同期比14.5%の増益となり、中間純利益につきましても、2億63百万円と、前年同期比46.2%の大幅な増益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業 (防災部門)

消防用ホース、防災関連商品は、自治体の財政縮小による官公需低迷の影響により、売上は減少いたしました。また、消火栓用ホースも、消防用設備等の点検基準改定による取り替え物件が一巡したことによる、市場全体の需要の減少と供給量の増加のため、価格競争が激化し、売上は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

(パルテム部門)

「パルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で受注を獲得し、売上は増加いたしました。「パルテムHL工法」は、上・下水道およびプラント分野では売上は増加しましたが、通信分野におきましては需要の減少に伴い、売上は減少したほか、下水道分野の「パルテムSZ工法」も売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における防災用繊維製品事業の売上は、21億54百万円と、前年同期に比べ、20.8%減少いたしました。

産業用繊維製品事業 (産業資材部門)

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整があったものの全般的には堅調に推移したほか、「シリカスクリーン」、「タイトナー」なども好調に推移しました。また、安全帯用ベルトも業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルトは、数車種で新規受注品が量産開始となったほか、好調な自動車業界の影響もあり、売上は増加いたしました。また、エアバッグは、側面衝突対応エアバッグの拡販に注力した結果、売上は大幅に増加いたしました。また、自動車関連商品につきましても、電動リアサンシェード、トノカバーが堅調に推移しました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

(ジオ部門)

緊急排水ホースは、自然災害対策の気運の高まりにより、需要が拡大し、売上は大幅に増加したほか、土木建設用特殊織物は、鉄道高架橋用およびトンネル止水用が好調に推移いたしました。しかし、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における産業用繊維製品事業の売上は、151億56百万円と、前年同期に比べ、22.5%増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の不透明感など懸念材料もあるものの、引き続き、製造業を中心とした好調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

通期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高367億円、経常利益18億円、当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額、有形固定資産および投資有価証券の売却などによる収入と、有形固定資産の取得および配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き 29 百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は 32 億 41 百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 4 億 33 百万円、減価償却費が 5 億 91 百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が 2 億 45 百万円であり、これに法人税等の支払額 2 億 63 百万円などを差引き 8 億 69 百万円（前年同期比 306.7%増）の資金の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 9 億 11 百万円、有形固定資産売却による収入 83 百万円、投資有価証券売却による収入 67 百万円などがあり、差引き 7 億 61 百万円（前年同期比 5.6%増）の資金の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 1 億 45 百万円などがあり、差引き 1 億 54 百万円（前年同期比 19.0%減）の資金の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定販売先への依存について

当中間連結会計期間における売上高のうち、販売実績上位 2 社の占める割合は 42.7%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当中間連結会計期間における売上高のうち、約 7 割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技(無錫)有限公司(中国)をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前期連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,787	58.2	18,266	59.5	18,349	60.6
現金及び預金	2,921		3,257		3,285	
受取手形及び売掛金	9,330		10,170		10,441	
有価証券	65		-		5	
たな卸資産	3,883		4,209		4,036	
繰延税金資産	267		311		253	
その他の資産	329		338		345	
貸倒引当金	11		20		17	
固定資産	12,049	41.8	12,446	40.5	11,935	39.4
有形固定資産	(8,855)		(8,930)		(8,930)	
建物及び構築物	2,574		2,633		2,615	
機械装置及び運搬具	2,450		2,437		2,338	
工具器具備品	1,233		1,195		1,238	
土地	2,587		2,588		2,587	
建設仮勘定	10		74		149	
無形固定資産	(107)		(92)		(100)	
投資その他の資産	(3,086)		(3,423)		(2,904)	
投資有価証券	2,678		3,146		2,412	
長期貸付金	19		38		41	
繰延税金資産	192		27		235	
その他の資産	310		403		324	
貸倒引当金	113		192		109	
資産の部合計	28,837	100.0	30,712	100.0	30,285	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,615	29.8	9,512	31.0	9,694	32.0
支払手形及び買掛金	6,615		7,273		7,123	
短期借入金	210		250		250	
未払払金	782		889		1,233	
未払法人税等	212		300		316	
賞与引当金	321		330		316	
その他の負債	473		468		454	
固定負債	1,629	5.7	1,735	5.6	1,693	5.6
退職給付引当金	1,380		1,429		1,417	
役員退職慰労引当金	192		206		224	
その他の負債	56		99		51	
負債の部合計	10,245	35.5	11,247	36.6	11,387	37.6
少数株主持分	2	0.0	4	0.0	3	0.0
(資本の部)						
資本金	8,388	29.1	8,388	27.3	8,388	27.7
資本剰余金	7,431	25.8	7,431	24.2	7,431	24.5
利益剰余金	2,780	9.6	3,270	10.7	3,197	10.6
その他有価証券評価差額金	496	1.7	936	3.1	482	1.6
為替換算調整勘定	67	0.2	108	0.4	157	0.5
自己株式	439	1.5	457	1.5	449	1.5
資本の部合計	18,590	64.5	19,460	63.4	18,894	62.4
負債、少数株主持分及び資本の部合計	28,837	100.0	30,712	100.0	30,285	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前期連結会計年度	
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,129	100.0	17,345	100.0	32,219	100.0
売 上 原 価	12,702	84.0	14,786	85.3	26,874	83.4
販売費及び一般管理費	1,891	12.5	1,992	11.4	3,846	11.9
営業利益	534	3.5	565	3.3	1,499	4.7
営業外収益	49	0.3	60	0.3	121	0.3
受取利息及び配当金	19		17		23	
持分法による投資利益	-		-		60	
雑 収 入	30		43		37	
営業外費用	126	0.8	101	0.6	163	0.5
支 払 利 息	0		0		2	
持分法による投資損失	30		29		-	
雑 損 失	96		71		161	
経常利益	457	3.0	524	3.0	1,457	4.5
特別利益	0	0.0	100	0.6	114	0.3
特別損失	96	0.6	191	1.1	335	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	362	2.4	433	2.5	1,236	3.8
法人税、住民税及び事業税	180	1.2	274	1.6	511	1.5
法人税等調整額	1	0.0	105	0.6	18	0.0
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	180	1.2	263	1.5	743	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期連結会計年度
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,431	7,431	7,431
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,431	7,431	7,431
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,796	3,197	2,796
利益剰余金増加高	180	263	743
1. 中間(当期)純利益	180	263	743
利益剰余金減少高	196	191	342
1. 配当金	145	145	291
2. 役員賞与	45	45	45
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(3)
3. 連結子会社減少による減少額	5	-	5
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,780	3,270	3,197

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロー計算書
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		362	433	1,236
減 価 償 却 費		585	591	1,282
退職給付引当金の増加額		13	12	50
役員退職慰労引当金の増加額・減少()額		22	18	10
支 払 利 息		0	0	2
受取利息及び受取配当金		19	17	23
投資有価証券売却益		-	62	109
投資有価証券評価損		-	48	50
有形固定資産除去損		31	59	80
売上債権の増加()額・減少額		112	273	1,219
たな卸資産の増加額		581	170	731
仕入債務の増加額		543	142	1,040
そ の 他		183	176	207
小 計		617	1,115	1,462
利息及び配当金の受取額		20	18	25
利息の支払額		0	0	2
法人税等の支払額		424	263	619
営業活動によるキャッシュ・フロー		213	869	865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	5	60
有形固定資産の取得による支出		579	911	1,094
有形固定資産の売却による収入		7	83	16
投資有価証券の取得による支出		102	6	106
投資有価証券の売却による収入		0	67	303
貸付けによる支出		7	4	29
貸付金の回収による収入		14	6	15
そ の 他		54	2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		720	761	890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		370	420	820
短期借入金の返済による支出		410	420	820
配当金の支払額		145	145	291
自己株式の取得による支出		4	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		190	154	305
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	15	4
現金及び現金同等物の減少額		701	29	334
現金及び現金同等物の期首残高		3,629	3,271	3,629
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		23	-	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,904	3,241	3,271

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセンイ(株)、ジェット商事(株)、
芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司、
ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.

上記のうち、芦森科技(無錫)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
貯蔵品 主として、最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(親会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっている。
無形固定資産 定額法

(4) デリバティブ

時価法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌年度から費用処理する。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による要支給額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
投資有価証券(株式)	468百万円	481百万円	470百万円

2. 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
従業員(住宅資金借入)	29百万円	23百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
荷造運送費	527百万円	599百万円	1,093百万円
役員報酬	106百万円	109百万円	211百万円
給料賃金手当	423百万円	416百万円	857百万円
賞与金	54百万円	55百万円	221百万円
賞与引当金繰入額	109百万円	121百万円	119百万円
退職給付引当金繰入額	32百万円	34百万円	66百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	30百万円	60百万円

2. 一般管理費及び製造費目に含まれる研究開発費

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
	432百万円	462百万円	848百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前期連結会計年度)
現金及び預金	2,921百万円	3,257百万円	3,285百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	17百万円	15百万円	14百万円
現金及び現金同等物	2,904百万円	3,241百万円	3,271百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在		
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,138	1,972	833
債券その他	65	65	0
その他	-	-	-
合 計	1,203	2,038	834

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	37
子会社及び関連会社株式	468
その他	199
計	705

(当中間連結会計期間) (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在		
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	856	2,429	1,573
債券その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	856	2,429	1,573

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	33
子会社及び関連会社株式	481
その他	202
計	716

(前期連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

前期連結会計年度 平成17年3月31日現在			
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	901	1,712	811
債券その他	5	5	0
その他	-	-	-
合 計	906	1,717	811

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

前期連結会計年度 平成17年3月31日現在	
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
その他	-
計	-
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	34
子会社及び関連会社株式	470
その他	195
計	700

(デリバティブ取引関係)

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。なお、為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,721	12,374	33	15,129	-	15,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,721	12,374	33	15,129	(-)	15,129
営業費用	2,345	11,530	17	13,892	701	14,594
営業利益	375	844	16	1,236	(701)	534

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,154	15,156	34	17,345	-	17,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,154	15,156	34	17,345	(-)	17,345
営業費用	2,132	13,914	15	16,061	718	16,779
営業利益	22	1,241	19	1,284	(718)	565

前期連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
営業費用	5,301	23,955	33	29,290	1,430	30,720
営業利益	957	1,938	34	2,929	(1,430)	1,499

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
 - (1) 防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 - (2) 産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルドシート用部品、エアバッグ等
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸事業
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 701 百万円
 当中間連結会計期間 718 百万円
 前連結会計年度 1,430 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前期連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前期連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産高

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前期連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防災用繊維製品事業	2,660	17.2	2,002	11.2	6,109	18.6
産業用繊維製品事業	12,772	82.8	15,943	88.8	26,809	81.4
合計	15,433	100.0	17,945	100.0	32,918	100.0

(注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前期連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災用繊維製品事業	1,145	673	595	220	2,299	343
合計	1,145	673	595	220	2,299	343

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前期連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	防災用繊維製品事業	2,721	2,154
産業用繊維製品事業	12,374	15,156	25,894
その他事業	33	34	67
合計	15,129	17,345	32,219

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(当中間連結会計期間)

相手先	販売高	割合(%)
スズキ(株)	3,824	22.1
マツダ(株)	3,577	20.6